

厚生労働大臣 武見敬三 殿

厚生労働省 医薬・生活衛生局 医薬品審査管理 課長 中井清人殿

2023年 11月28日

緊急避妊薬OTC化の試験的運用の周知、及び迅速かつ全面的なOTC化実現を求める要望書

緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト

緊急避妊薬のスイッチOTC化に向けた試験的運用が、令和5年11月28日より開始されますが、緊急避妊薬を薬局で処方箋なしに入手できるのは、一定の条件を満たす全国145店舗の薬局で、16歳未満の女性は対象外、16歳～18歳未満の女性は保護者の同意が条件とされており、価格は7000円～9000円、面前内服の必須条件が想定されると報道されています。このような非常に限られた条件下での試験的運用は、スイッチOTC化により実現される販売環境とは大きく異なり、調査としての信憑性に課題があるばかりでなく、現行体制で緊急避妊薬の入手のハードルがある未成年者をはじめ多くの人たちのアクセス改善につながらない懸念があります。また今年6月に開催された厚生労働省「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」において、試験的運用は夏頃から開始とされたにもかかわらず、その後試験的運用に関する十分な告知がなく、多くの市民にはいつからどの薬局で入手が可能かの情報が行き届いていません。上記を踏まえ、以下の通り要望いたします。

1. 緊急避妊薬のOTC化試験的運用について国民に広く周知してください。

緊急避妊薬の試験的運用に関する取扱い薬局や入手方法を、ウェブサイトや調査協力薬局のみならず、保険薬局やドラッグストア、また高校・大学等の教育機関や厚生労働省の持つあらゆる手段を用いて告知・広報を行い国民に広く周知してください。調査協力薬局以外の薬局や調査に同意しない・できない人にも緊急避妊薬入手の情報提供やサポートを最大限行い、そのニーズについても調査に含めてください。

2. 緊急避妊薬のOTC化試験的運用の調査協力薬局を増やしてください。

今回の試験的運用の調査協力は145薬局で、全国に約6万軒ある薬局の0.2%にあたる極めて少ない数となります。特に週末や年末年始など、緊急避妊薬の需要が高まる時期には当該薬局に問い合わせが集中し、迅速な提供や薬局の通常業務に支障をきたす可能性があります。緊急避妊薬のオンライン診療の調剤に係る研修は既に約1万名の薬剤師が修了しており、当該薬剤師が在籍する薬局に対象店舗を広げてください。

3. 緊急避妊薬を必要とする人が安心して、適切・安全で、確実に入手できるよう迅速かつ全面的なOTC化を実現してください。

WHOは、緊急避妊薬の入手は女性の権利とし、「必要とするすべての女性・少女がアクセスできるようにすべき」と勧告し、国際産婦人科連合（FIGO）は緊急避妊薬をOTC/処方箋を必要としない提供が適するとしています。また、昨年12月末から実施したパブリックコメントでは46,312件の内、約98%がOTC化に賛成の意見であったことを鑑みても、より安価で、また、面前内服等の人権侵害やアクセスの障壁になり得る要件を撤廃した形での、緊急避妊薬の早急かつ全面的なOTC化の実現を求めます。試験的運用のデータ数が少ない等の理由で、これ以上調査や検討を先延ばしにしないでください。今後の薬事・食品衛生審議会において、透明性を担保した上での速やかな議論と決定を求めます。

以上